

第2期中期目標期間(H26.4.1~H31.3.31) 業務実績報告書の概要

I 経営状況

- 1 第2期中期目標期間：収益的収支
- 2 第2期中期目標期間：収支構造
- 3 第2期中期目標期間：収入構造
- 4 第2期中期目標期間：資本的支出

II 中期計画における項目別実績

- 1 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置



I 経営状況

高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を發揮した病院経営に取り組んだ。

第2期中期目標期間（H26～30）の経常損益においては、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進した結果、第2期中期目標期間における全ての年度において経常収支比率100%以上を達成した。

1 第2期中期目標期間：収益的収支

(単位：百万円)

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間累計
経常収益 (A)	40,313	41,745	43,410	44,695	46,385	216,548
医業収益 (a)	32,651	34,039	35,727	37,017	38,580	178,014
運営費負担金収益	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000
その他経常収益	662	706	683	678	805	3,534
経常費用 (B)	39,132	40,563	42,308	43,852	45,386	211,241
医業費用 (b)	38,223	39,606	41,369	42,862	44,383	206,443
一般管理費	318	360	348	342	350	1,718
財務費用	390	365	332	318	304	1,709
その他経常費用	201	232	259	330	349	1,371
経常損益 (A-B)	1,181	1,182	1,102	843	999	5,308
臨時損益 (C)	△676	△111	△23	91	△261	△980
当期純損益 (A-B+C)	505	1,071	1,079	934	738	4,328

2 第2期中期目標期間：収支構造

(単位：百万円)

区 分		総 合	こ ころ	こ ども	5年間累計	中期計画
経常収支 比 率	経常収益(A)	141,526	14,194	60,829	216,548	207,900
	経常費用(B)	139,935	12,556	58,749	211,241	204,614
	(A)／(B)：%	101.1	113.0	103.5	102.5	101.6
医業収支 比 率	医業収益(a)	126,674	8,244	43,096	178,014	168,700
	医業費用(b)	137,041	12,131	57,270	206,443	198,596
	(a)／(b)：%	92.4	68.0	75.3	86.2	84.9

- ・病院が安定した経営を行うための財政基盤の確保を示す指標である経常収支比率は、中期計画比0.9ポイントの増で、数値目標である100.0%を上回り102.5%となった。また、医業収支比率も中期計画を1.3ポイント上回る86.2%となった。

3 第2期中期目標期間:収入構造

<業務量及び業務実績>

① 入院

(単位:人、%、円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間累計
入院延患者数	総合	212,105	211,068	223,709	232,585	233,305	1,112,772
	こころ	54,735	53,620	56,906	55,144	57,217	277,622
	こども	77,777	78,059	77,860	75,586	75,395	384,677
	計	344,617	342,747	358,475	363,315	365,917	1,775,071
病床稼働率	総合	90.4	90.3	90.4	93.5	93.9	91.7
	こころ	83.3	83.9	90.6	87.8	91.1	87.3
	こども	79.8	78.7	78.7	76.4	76.2	78.0
	計	84.5	84.1	85.3	86.2	86.8	85.4
入院単価 1人1日当り	総合	69,681	73,848	74,542	76,575	78,814	74,805
	こころ	25,009	24,101	25,507	25,137	25,101	24,980
	こども	88,915	88,371	91,067	92,256	96,444	91,372
	計	66,927	69,373	70,347	72,030	74,048	70,602

※ 総合病院の病床稼働率は一般病床（結核病床を除く）で算定

- 入院患者数は、主に総合病院において、平成28年5月から許可病床である712床をフル稼働させたこと及び同年4月から入院センターを設置し、空床管理の一元化や適切なベッドコントロールに努めたことにより、入院患者数は平成27年度以降毎年度増加した。
- 患者一人当たりの入院単価（3病院計）は、手術件数の増加や診療内容の高度化により毎年度増加した。特に、総合病院においては、平成29年度に先端医学棟が完成し、外科を中心とする手術部門のアクティビティが急激に上昇し、手術件数が大幅に増加した。

② 外来

(単位:人、%、円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間累計
外来延患者数	総合	411,582	426,343	432,762	430,118	436,699	2,137,504
	こころ	40,336	39,691	40,756	41,140	42,454	204,377
	こども	101,770	103,282	104,666	105,763	110,185	525,666
	計	553,688	569,316	578,184	577,021	589,338	2,867,547
外来単価 1人1日当り	総合	17,378	18,547	19,058	19,875	20,583	19,109
	こころ	6,001	6,010	5,990	6,149	6,371	6,107
	こども	15,633	14,160	14,184	13,627	14,038	14,317
	計	16,228	16,877	17,255	17,751	18,335	17,304

- 全体としては、外来患者数は増加傾向にあり、患者一人当たりの外来単価においても、診療内容の高度化や外来化学療法の増加により、毎年度増加した。

4 第2期中期目標期間:資本的支出

(単位:百万円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間累計
資本的支出	建設改良費	3,194	3,869	6,674	9,534	4,407	27,678
	償 還 金	2,480	3,247	2,684	3,094	3,131	14,637
	長期貸付金	92	189	189	174	166	809
	計	5,766	7,305	9,547	12,802	7,704	43,124
財 源	長期借入金	2,937	3,807	6,563	9,395	4,271	26,973
	長期貸付金回収額	10	11	19	31	44	115
	自己資金(目的積立金取崩し)等	2,819	3,487	2,965	3,376	3,389	16,036
	計	5,766	7,305	9,547	12,802	7,704	43,124

・施設等投資の状況

第2期中期目標期間において整備が完了した主要施設等

病 院	年度	整 備 等 内 容
総合病院	H26	本館地階改修工事、ハイブリッド手術室整備、サーバー棟新築工事
	H27	看護師宿舎新築工事、カルテ庫棟新築工事、電子カルテ更新
	H28	ふじのくにねっと機器更新
	H29	先端医学棟建築工事、特高受変電設備更新工事
	H30	既存不適格改修工事、第1立体駐車場建築工事、医師宿舎整備
こころの医療センター	H26	中央監視装置更新、空調・電気設備等改修工事
	H27	電子カルテ導入、自動制御設備・空調設備等改修工事
	H28	空調熱源設備等更新工事、ふじのくにねっと導入
	H29	配水ポンプ更新工事、電気室換気扇更新工事
	H30	南1病棟個室化工事
こども病院	H26	外来棟増築工事
	H27	外来区域改修工事
	H28	医師公舎F棟改修工事、電子カルテシステム更新、ふじのくにねっと導入
	H29	病院看板整備
	H30	院内保育所移転新築工事

・第2期中期目標期間中に購入した主要医療器械等（10件）

病院	年度	名 称	台数
総合	H29	放射線治療装置(リニアック)CT同室型	1
総合	H30	高エネルギー放射線発生装置	1
総合	H29	血管撮影装置(アンギオ)および磁気共鳴画像診断装置 (MR I)	1
総合	H29	手術室映像システム	1
総合	H29	ダ・ヴィンチ	1
総合	H29	X線CT撮影装置	1
総合	H27	X線循環器診断システム	1
総合	H30	心臓血管撮影装置	1
こども	H29	磁気共鳴断層撮影装置(MR I)	1
総合	H26	No1, 2, 3室X線発生装置およびX線撮影装置	1

Ⅱ 第2期中期計画における項目別実績

(1) 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する取組

<特筆すべき取組及び成果等>

① 医療の提供

【総合病院】

ア 先端医学棟の建設（平成29年6月30日竣工、9月本格運用）や電子カルテの更新（平成28年1月）を完了し、本館耐震改修及び立体駐車場の建設に着手するなど、大規模事業に積極的に取り組んだ。器機類も先端医学棟関係を中心に必要な整備を図った。

(No.26)

イ 循環器病センター3階のCCU/ICUを24時間体制で稼働し、循環器分野における先進的な医療を提供。平成28年7月に10床から12床に増床。平成29年6月に特定集中治療管理室料2の施設基準を取得しランクアップを実現した。

CCU/ICU稼働率

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
稼働率 (%)	96.1	100.5	102.6	100.0	113.1	119.1
入室患者数 (人)	717	738	771	722	780	771
1日平均 (人)	10.1	10.1	10.3	11.5	13.6	14.3

(No.27)

ウ 平成26年10月に血管造影ハイブリッド手術室を1室整備した。更に、平成29年9月に先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、高度専門医療、急性期医療の提供体制を大幅に充実した。

ハイブリッド手術室稼働状況

(単位:件)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ハイブリッド手術室使用件数	—	77	117	163	479	706
TAVI実施件数※上記の内数	—	—	4	28	67	74
ステントグラフト挿入術※上記の内数	50	80	81	107	91	91

(No.30)

エ 先端医学棟1階に最新鋭の大型放射線機器に対応できる放射線治療室4室を整備した。加えて先端医学棟手術室に手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）専用手術室や内視鏡手術室を整備するなど最新の医療を提供している。平成29年10月から手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）を1台追加し、2台体制となり様々な分野の手術が可

能となった。

また、平成26年から平成29年において麻酔科医6名、消化器内科4名を増員し、がん患者が速やかに手術、検査等を受けられる体制を強化した。

- ・手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の適用拡大

H26：前立腺がん・子宮頸がん、H27：膀胱がん、H28：大腸がん、H29：胃がん

手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）使用手術件数 (単位：件)

診療科	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
泌尿器（前立腺、膀胱）	—	31	77	102	122	112
婦人科（子宮）	—	5	4	1	4	18
消化器外科（大腸、胃）	—	—	—	9	30	83
計	0	36	81	112	156	213

(No.31、35)

オ 平成27年3月に高度救命救急センターの指定を受け、重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の特殊疾病患者に対する救命医療を行うために必要な診療機能を備えている。厚生労働省が実施する「救命救急センター充実段階評価」では、平成26年から継続して最も良い評価であるA評価を取得している。

救急車受入率 (単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当番日	97.4	94.2	97.1	96.5	95.5	97.1
全日	91.9	89.3	93.0	93.1	92.3	97.4

特殊疾病等患者受入数 (単位：件)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
重症熱傷	4	7	14	12	12	14
重症外傷	249	293	368	446	539	378
急性中毒	2	5	18	18	18	30
病院外心停止	127	202	210	207	207	186
計	382	507	610	683	776	608

ドクターカー出動実績 (単位：件)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
出動件数	2	4	4	7	10	12

- ・ドクターカー出動可能範囲 5市2町 (No.37)

【こころの医療センター】

ア 電子カルテを初導入（平成28年2月）するとともに、空調設備など各種設備の改修（平成26年度以降）を行った。器機類についても必要な整備を図った。

イ 平成 26 年に中央監視装置の更新工事を行い、ボイラーや空調設備等の安定した病院設備の運営に取り組んだ。

ウ 南 1 (回復期)病棟の個室を増やし、救急病棟からの受け入れが円滑になった。(No.26)

エ 県内全域を対象とした「精神科救急ダイヤル」を 24 時間体制で運用し、患者、家族だけではなく、医療機関や関係施設等からの救急医療相談に対応した。

<精神科救急ダイヤル件数> (単位：件)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
全相談件数	2,462	2,605	4,174	3,956	3,020	2,718
うち時間外	1,967	2,049	3,174	2,082	2,365	1,482

(No.38)

オ 北 2 病棟について、平成 25 年 5 月より急性期病棟から救急病棟へランクアップした。これに伴い従来の基準よりも厳格となった「新規患者 3 ヶ月以内在宅移行率」等の施設基準について、継続して基準を満たした。

新規患者率 (単位：%)

区 分	施設基準	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
救急 南 2	40%以上	77.4	72.6	71.8	79.2	72.6	71.3
救急 北 2	40%以上	68.0	70.9	68.6	76.4	74.7	72.4

新規患者 3 ヶ月以内在宅移行率 (単位：%)

区 分	施設基準	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
救急 南 2	60%以上	82.0	77.5	69.9	81.2	72.9	73.0
救急 北 2	60%以上	78.0	82.4	85.5	82.3	87.4	85.4

(No.39)

カ m-E C T (修正型電気けいれん療法) 及び先端薬物療法 (クロザピン) を積極的に実施した。

m-E C T 実施件数 (単位：件)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
m-E C T 実施件数	578	836	596	605	693	832

クロザピン投与患者数 ※ 3 月 31 日現在投与患者数 (単位：人)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
投与患者数	9	19	23	30	35	41

(No.40、41)

キ 在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア (A C T) チームによる退院支援と手厚い 24 時間 365 日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルを構築し、外来患者及び入院患者への支援を継続して実施した。

ACT実施状況

(単位：人)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
対象者	外来	6	6	5	7	9	11
	入院	2	1	2	0	0	0

(No.43)

ク 医療観察法指定入院医療機関として、県内の対象患者の受入が進み、期間を通じて満床に近い状態を継続し、患者一人一人に対応したきめ細かな治療プログラムの作成により受入対象者の着実な社会復帰を果たした。

医療観察法病棟稼働状況

(単位：床、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
病床数(床)	12	12	12	12	12	12
病床利用率(%)	94.1	97.3	97.4	99.1	96.9	96.0

(No.44)

【こども病院】

ア 新外来棟の増築(平成27年3月)や既存棟改修(平成28年2月)、電子カルテの更新を完了(平成28年5月)し、H30年度には院内保育所の建替えを行った。また、器機類についても必要な整備を図った。(No.26)

イ 平成28年度には自治体立病院では全国初、小児専門病院では2番目となる小児用補助人工心臓を導入し、心臓移植が必要な患者の治療を移植直前まで可能とする体制を整備した。(No.45)

ウ 平成26年度にハイブリッド手術室を設置し、平成28年度に循環器病棟に準重症患者を受け入れる病室を設置するなど、小児重症心疾患患者を受け入れる体制の拡充を図った。

ハイブリッド手術実績

(単位：件)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
手術件数	—	6	12	12	6	8

(No.45)

エ 総合周産期母子医療センターとして周産期医療の中核を担い、妊娠管理から治療までのシステム構築を行い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度な先進的治療を提供した。平成30年9月には、産科医療への貢献が評価され、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。

NICU 診療実績

(単位：人)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
入院延患者数	5,444	5,410	5,927	6,411	6,311	5,519
病床稼働率	99.4	98.8	95.3	97.6	96.1	84.0

MFICU 診療実績

(単位：件、%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
入院延患者数	2,095	2,087	2,098	2,007	2,068	1,879
病床稼働率	95.7	95.3	95.5	91.6	94.4	85.8

新生児出生体重別入院患者実績

(単位：人)

体 重	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
500 未満	3	2	3	7	3	4
500～1,000	33	48	26	36	28	29
1,000～1,500	48	44	36	22	28	26
1,500～	166	148	160	144	143	165
合計	250	242	225	209	202	224

(No.46)

オ 小児集中治療センター（PICU）と小児救急センター（ER）を中心に、24 時間 365 日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れた。(No.48)

② 技術者の研修を通じた育成と質の向上

ア 看護師について、定時募集試験に加えて、経験者を対象とした月次募集試験を実施し、年間を通して看護師確保に努めてきた。なお、看護師確保のため、平成 27 年度からは、人材確保会議を設置し、機構幹部職員が直接協議したことで、きめ細やかな対策を迅速に実施することができ、大幅な看護師採用に繋がった。(3 病院) (No.58)

イ 安定的な看護師確保を期待して、平成 24 年度に看護師修学資金貸与制度を創設し、24 年度 87 人、25 年度 73 人、26 年度 74 人、27 年度 123 人、28 年度 88 人、29 年度 114 人、30 年度は 55 人に貸与決定した。(3 病院) (No.57)

ウ こども病院では、平成 22 年度からシドニー・ウエストメッド小児病院等との国際交流を通じて、最先端の医療を学び、医療技術者の育成と質の向上を図った。(こども)

(No.63)

エ 平成 28 年 4 月に中国の浙江大学医学院附属児童病院を訪問したことを始め、同年 10

月には児童病院から研修医の受入れ、12月には児童病院院長が当院を訪問するなど積極的な交流を行った。また、平成29年11月には当院から児童病院を訪問し、友好協力協定を締結し、相互に医師を派遣し研修を行うなど積極的に交流した。(こども)

(No.63)

オ 総合病院の救命救急センター(平成25年7月)、こども病院小児救急センター(平成25年6月)の開設等に伴い、医師の変則勤務の試行を開始し、医師の負担軽減を図った。(3病院)

(No.67)

カ 職員の士気向上を図ること等を目指して、看護師監督者層を対象とした勤務成績評価制度の試行を平成26年10月に開始し、対象職種や階層を拡大しながら実施を続けた。平成28年度は、対象を看護師、一部のコメディカル及び事務職員(プロパー)の副主任層以上に拡大した。平成30年4月からは、県に準拠した人事評価制度を導入することを職員組合と合意し、試行を実施している。(3病院)

(No.69)

キ 総合病院では、院内保育所において、院内保育所運営協議会で、二重保育や入所基準等について、現在抱えている問題等を明確にし、就労環境の向上となるよう努めた。また、医師確保対策を更に推進するため、医師宿舎新規建設工事に着手し、平成30年10月に完成した。

こども病院では、老朽化した院内保育所の建替えを平成30年9月に建設に着工し、平成31年3月に竣工した。また、平成28年度には研修医宿舎(F棟)の改修を行った。(3病院)

(No.70、71)

ク こども病院では、地域の医療機関等の看護師や保健師への実習研修を継続的に実施している。(こども)

実習研修受入実績

(単位：人)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受入数	304	309	391	434	499	468

(No.74)

③ 調査及び研究

ア 医師が診療業務をしながら臨床研究にも取り組むことができる「リサーチサポートセンター」を設置。また、乳幼児期の難聴や、人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムなどについて研究する「きこえとことばのセンター」(静岡県乳幼児聴覚支援センター)もリサーチサポートセンター内に整備した。(総合)

臨床研究数 (単位：件、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究数	195	213	233	266	279	332
支援研究数	36	53	46	46	43	38
支援率	18.5	24.9	19.7	17.3	15.4	11.4

客員研究員受入状況 (単位：人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
静岡県立大学	8	7	14	14	14	14
外部	—	—	4	7	9	11

(No.76)

イ 企業、法人及び研究機関等の外部資金を活用した研究を進めるため、平成24年度に奨学寄附金の受入れを可能とするための規程等を整備し運用している。(総合)

奨学寄附金受入件数・金額

区分	件数	金額(千円)
25年度	6	5,800
26年度	5	4,600
27年度	4	1,400
28年度	4	2,500
29年度	2	800
30年度	1	150

(No.76)

ウ 各病院の医療情報やトピックスを県民等に向けてできるだけ早く情報提供するため、平成26年度にホームページのリニューアルを行い、引き続き積極的な情報発信を行った。各病院のホームページにおいて入札情報や機構への就職希望者向けの情報などを適時更新するなど、ホームページの活用を図った。機構全体のホームページアクセス件数は、年間400万件程度である。(3病院)

(No.83)

④ 地域への支援

【総合病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師を確保したうえで、医師不足が顕著な公的病院に医師を派遣した。

医師派遣実績 (単位：機関、科、人)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 合	医療機関	10	11	10	9	8	8
	診療科	11	12	9	6	9	9
	延人員数	616	701	775	570	577	513

(No.85、87)

イ 複数医療機関相互の診療情報共有のため、各地域の自治体・医師会とともに「ふじのくにねっと」協議会を運営し、広域ネットワーク基盤を構築し運用している。平成28年度はネットワークシステムの利用規程を理事会で決定し、運営経費の適正な負担を図った。平成29年度は補助金を活用し、藤枝市立総合病院のシステムを更新した。

ふじのくにねっと利用料

施設	利用料/年	施設	利用料/年
開示病院 (300床以上)	60万円	参照病院	3万円
開示病院 (300床未満)	35万円	参照診療所	3万円
開示診療所	24万円	参照薬局	1万円
		参照訪問看護施設	1万円

(No.15、92)

【こころの医療センター】

ア 県内精神医療の中核病院として医療観察法の鑑定医の要請に協力する等、各方面からの要請に的確に対応した。

医療観察法による鑑定入院受入実績 (単位：件)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
鑑定入院受入件数	6	10	7	9	12	4

(No.97)

【こども病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣した。

※H29までは後期研修医の派遣も含まれている。H30からは小児科専攻医制度の制度変更に伴い、退職扱いでの派遣となった。

(H29までと同様の算出であればH30実績は932人となる)

医師派遣実績 (単位：機関、科、人)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医療機関等	8	6	9	8	9	7
診療科	3	2	3	3	3	3
延人員数	966	975	1,250	1,373	1,097	420

(No.85、86)

イ 県内4病院と連携して心エコー画像の遠隔診断を行うなど、映像情報を活用した地域医療機関等との連携及び支援を行っている。

心エコー画像遠隔診断実績

(単位：施設、人)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設数	4	4	4	4	4	4
症例数	15	9	7	5	7	5

(No.93)

ウ 児童精神科医療における学校・地域とのネットワーク構築のため、県内小中学校教諭を対象とした精神保健講座や児童養護施設でのこども・家族を対象とした巡回相談を行っている。

精神保健講座等開催実績

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	精神保健講座	児童養護施設巡回相談	精神保健講座	児童養護施設巡回相談	精神保健講座	児童養護施設巡回相談	精神保健講座	児童養護施設巡回相談	精神保健講座	児童養護施設巡回相談	精神保健講座	児童養護施設巡回相談
参加者数等	5回	16回	5回	20回	5回	22回	5回	10回	5回	10回	5回	10回
	153人	8施設	196人	10施設	166人	11施設	135人	10施設	156人	11施設	159人	10施設

(No.98)

⑤ 災害等における医療救護

ア 総合病院DMAT（災害派遣医療チーム）が、県及び中部ブロック主催の防災訓練に積極的に参加し、災害時の医療救護における体制を整備した。

DMAT訓練回数

(単位：回)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
訓練	—	7	6	8	8	8

(No.103)

イ こころの医療センターでは、静岡DPAT（災害派遣精神医療チーム）として内閣府による大規模地震時医療活動訓練に参加する等、災害時における県内外DPATの体制整備に取り組んだ。

(No.101)

ウ こども病院では、日本小児総合医療施設協議会に加盟する医療機関34施設で、大規模災害時に加盟施設間で情報共有や後方支援を行うことを目的とした「広域災害時相互支援に関する協定書」を平成29年3月31日に締結した。

(No.102)

(2) 業務運営の改善及び効率化

<特筆すべき取組及び成果等>

① 簡素で効率的な組織づくり

ア 毎月の理事会や運営会議等の開催を通じて、機構幹部が常に経営状況を把握するとともに、状況の変化に応じた的確な予算措置や組織改正を行うなど、独立行政法人制度の特徴を活かした病院運営を実施した。(No.104)

② 効率的な業務運営の実現

ア 優秀な職員を確保する仕組みとして、平成 28 年度からアソシエイト制度を導入した。(No.105)

イ 未収金回収の外部委託について、平成 24 年度から弁護士法人に変更した結果、それまでの債権回収会社に比べて、回収率が改善した。

未収金回収率の推移 (単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
回収率	45.4%	59.0%	65.2%	72.0%	72.6%	82.5%

(No.106)

ウ 全職員対象に診療報酬の適正請求にかかる研修会等など、適正な収入確保に向けた取り組みを行った。(No.108)

エ 診療材料費について、同種同効品の絞込みや価格交渉を進め、約 101 百万円の節減を達成した。薬品費については、カテゴリー別に値引率と金額割合の分析を行った上で、価格交渉を実施した。

診療材料コスト縮減実績 (単位：千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
総 合	2,159	4,314	68,499	34,307	27,923	85,869
こころ	90	0	641	107	446	95
こども	2,422	19,581	6,707	8,320	6,182	15,458
合 計	4,671	23,895	75,847	42,734	34,551	101,422

(No.109)

オ 委託費について、第 1 期に続いて、一括化・複数年化に伴う契約方法の見直しや委託モニタリングなどを、全期間を通して継続的に実施できた。(No.111)

③ 事務部門の専門性の向上

ア 会計研修等により業務関連知識を深めるようにしてきたが、平成 28 年度から、事務職員が学会に発表者として参加し、能力向上を図るようにしている。また、管理監督職員等を対象に、病院職員としての自覚を促し、病院経営から学ぶための研修を、理事長、副理事長が直接講義する形式で実施している。(No.113)

④ 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成

ア 平成 26 年度から「改善運動推進制度」、平成 28 年度から「業務改善運動推進制度」として実施し、職員が随時提案でき、他職員の提案を確認できるよう、体制の整備に努めた。毎年 100 件以上の提案がある。(No.116)